

平成28年度

京田辺市水道事業会計
決算審査意見書

京田辺市監査委員

注記

- 1 文中及び各表中の比率は、小数点以下第2位を四捨五入したため、合計比率が一致しない場合がある。
- 2 各表中の金額又は比率で、マイナスのものは、△印で表示した。
- 3 文中及び各表中の金額並びに数値は、千未満を四捨五入したため、差額又は合計金額が一致しない場合がある。



京監委第80号

平成29年(2017年)9月12日

京田辺市長

石井明三様

京田辺市監査委員 稲川俊明

京田辺市監査委員 鈴木康夫

平成28年度京田辺市水道事業会計決算審査意見の
提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された平成
28年度京田辺市水道事業会計決算を審査したので、その結果について
次のとおり意見を提出します。

目 次

1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
4	審査の結果	1
5	決算の概要	1
	(1) 業務実績について	1
	(2) 予算の執行状況について	3
	(3) 経営成績について	6
	(4) 財政状態について	12
	(5) キャッシュ・フローについて	15
	(6) 財政分析について	17
	(7) 基金の運用状況について	18
6	むすび	19
	決算審査資料	20

平成 28 年度京田辺市水道事業会計決算審査意見

1 審査の対象

平成 28 年度京田辺市水道事業会計決算

2 審査の期間

平成 29 年 6 月 22 日から平成 29 年 7 月 26 日まで

3 審査の方法

審査に当たっては、審査に付された決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書、貸借対照表、キャッシュ・フロー計算書及びその他決算附属書類が地方公営企業法第 30 条並びに同法施行令第 23 条及び第 26 条の 2 の規定に準拠して作成されているか、また、水道事業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているかを関係諸帳簿等と照合し、その計理手続き、計数の正否の確認を行った。その他必要に応じ関係職員から説明を受け審査を行った。

4 審査の結果

平成 28 年度京田辺市水道事業に係る決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書、貸借対照表、キャッシュ・フロー計算書及びその他決算附属書類は、いずれも関係法令に準拠して適正に作成されており、その計数は正確で経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

5 決算の概要

(1) 業務実績について

平成 28 年度末の給水件数は 21,734 件で、前年度と比べて 332 件(1.6%)増加し、水道普及率は 99.5% で、前年度と比べて 0.6 ポイント上昇している。

年間総給水量は 7,811,671m³ で、前年度と比べて 24,876m³(0.3%) 増加している。この内訳は、自己水量が 4,685,973m³(60.0%) で、前年度と比べて 7,203m³(0.2%) 増加し、府営水道からの受水量が 3,125,698m³(40.0%) で、前年度と比べて 17,673m³(0.6%) 増加している。

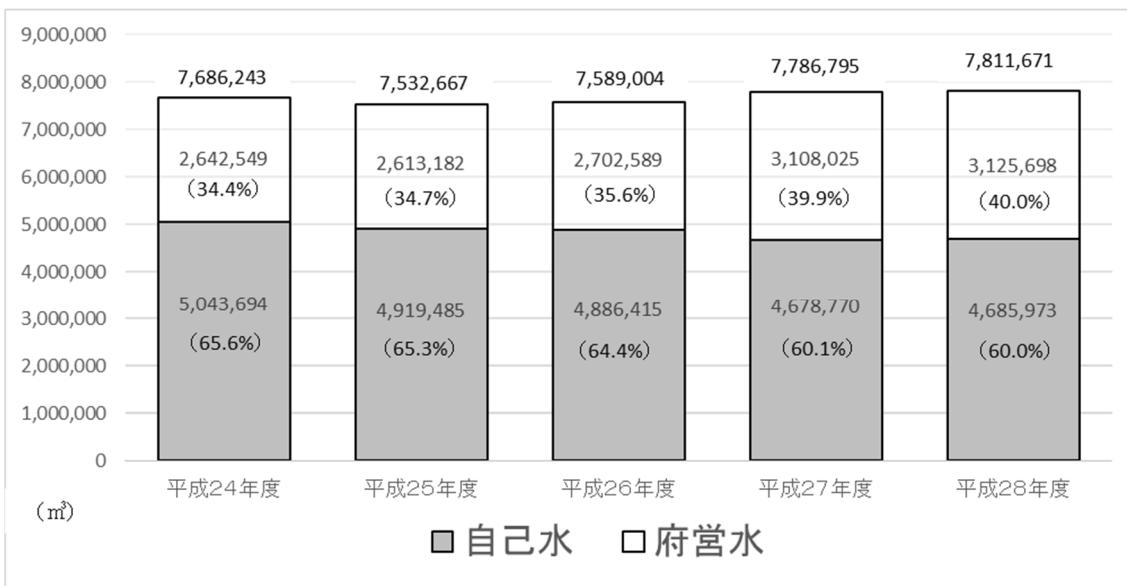
年間総給水量に占める府営水道からの受水量の割合は、平成 24 年度の 34.4% から、平成 28 年度は 40.0% と年々高くなっている。

また、年間有収水量は 7,550,433m³ で、前年度と比べて 157,778m³(2.1%) 増加し、年間有収率は 96.7% で、前年度と比べて 1.8 ポイント上昇している。

業務実績の推移

区分	単位	平成28年度	平成27年度	前年度比較	
				増減	増減率(%)
市人口	人	68,508	67,466	1,042	1.5
給水人口	人	68,145	66,754	1,391	2.1
給水件数	件	21,734	21,402	332	1.6
水道普及率	%	99.5	98.9	0.6	—
年間総給水量	m ³	7,811,671	7,786,795	24,876	0.3
うち自己水量	m ³	4,685,973	4,678,770	7,203	0.2
うち府営水道受水量	m ³	3,125,698	3,108,025	17,673	0.6
年間有収水量	m ³	7,550,433	7,392,655	157,778	2.1
年間有収率	%	96.7	94.9	1.8	—
1日最大給水量	m ³	24,013	23,680	333	1.4
1日平均給水量	m ³	21,402	21,275	127	0.6
1人1日平均給水量	リッル	314	319	△5	△1.6
施設利用率	%	77.1	76.7	0.4	—
施設最大稼働率	%	86.5	85.3	1.2	—
水源余裕率	%	15.6	17.2	△1.6	—

年間総給水量（自己水量及び府営水道受水量）の推移



(2) 予算の執行状況について

ア 収益的収入及び支出

本年度の収益的収入(消費税を含む。)は、予算額 1,623,182 千円に対し、決算額 1,571,156 千円(執行率 96.8%)となっている。決算額の内訳は、営業収益 1,214,436 千円(執行率 101.0%)、営業外収益 356,718 千円(執行率 84.8%)などとなっている。

一方、収益的支出(消費税を含む。)は、予算額 1,598,924 千円に対し、決算額 1,547,787 千円で執行率 96.8%となっており、地方公営企業法第 26 条第 2 項ただし書の規定による繰越額 4,000 千円を除いた不用額は 47,137 千円である。決算額の内訳は、営業費用 1,395,988 千円(執行率 97.6%)、営業外費用 150,674 千円(執行率 92.8%)、特別損失 1,126 千円(執行率 97.2%)となっており、その結果、本年度収益的収支は 23,369 千円(消費税を控除した同収支 5,107 千円)の黒字決算となっている。

収益的収入及び支出の予算執行状況

収 入

(単位：千円、%)

区分	予 算 額	決 算 額	比 較	執行率
水道事業収益	1,623,182	1,571,156	△ 52,026	96.8
営業収益	1,202,581	1,214,436	11,855	101.0
営業外収益	420,599	356,718	△ 63,881	84.8
特別利益	2	2	0	100.0

(注) 本表は、消費税を含む。

支 出

(単位：千円、%)

区分	予 算 額	決 算 額	地方公営企業法第 26 条 第 2 項ただし書の規定に よる繰越額	不 用 額	執行率
水道事業費用	1,598,924	1,547,787	4,000	47,137	96.8
営業費用	1,430,430	1,395,988	4,000	30,442	97.6
営業外費用	162,335	150,674	0	11,661	92.8
特別損失	1,159	1,126	0	33	97.2
予備費	5,000	0	0	5,000	0.0

(注) 本表は、消費税を含む。

イ 資本的収入及び支出

本年度の資本的収入(消費税を含む。)は、予算額 355,056 千円に対し、決算額 232,678 千円(執行率 65.5%)となっている。

決算額の内訳は、配水管整備分担金、新規給水分担金などの分担金 82,556 千円(執行率 116.5%)、下水道工事等に係る工事負担金 51,222 千円(執行率 28.1%)、建設基金繰入金 68,784 千円(執行率 100.0%)、水源開発分担金、施設整備分担金収入等に係る基金収入 30,116 千円(執行率 90.8%)などとなっている。

一方、本年度の資本的支出(消費税を含む。)は、予算額 1,135,498 千円に対し、決算額は 507,110 千円で、建設改良費に係る翌年度繰越額が 568,000 千円となっており、不用額は 60,388 千円で、執行率 44.7% となっている。

決算額の内訳は、公共関連及び開発関連事業等に伴う建設改良費 414,843 千円(執行率 39.9%)、企業債償還金 64,382 千円(執行率 100.0%)及び水源開発分担金、施設整備分担金収入による建設基金積立金 27,885 千円(執行率 90.8%)となっている。

なお、主な建設工事等の概要は、次のとおりである。

主な建設工事等の概要

(単位：千円)

区分	工事内容	工事費
配水設備工事	道路整備工事等に伴う配水管移設・改良工事 (普賢寺三山木線道路改良に伴う配水管移設工事(繰越)、草内工業地域整備に伴う配水管移設工事 ほか2件)	16,262
	住宅開発等に伴う配水管布設工事 (同志社山手地内配水管布設工事(第1工区)〈繰越〉及び(第2工区) ほか4件)	57,438
	送水管・配水管改良工事 (松井ヶ丘地区配水管改良工事(第3工区)〈繰越〉及び(第4工区)〈繰越し〉 ほか1件)	201,235
施設改良及び受託工事等	薪净水場急速ろ過池露出管改良工事 薪净水場紫外線処理設備配管改良工事 天王第1-2間テレメータ更新工事 ほか5件	25,663

(注) 本表は、消費税を含む。

資本的収入及び支出の予算執行状況

収 入

(単位：千円、%)

区分	予 算 額	決 算 額	比 較	執行率
資 本 的 収 入	355,056	232,678	△ 122,378	65.5
分 担 金	70,855	82,556	11,701	116.5
工 事 負 担 金	182,248	51,222	△ 131,026	28.1
固定資産売却代金	3	0	△ 3	0.0
建設基金繰入金	68,783	68,784	1	100.0
基 金 収 入	33,167	30,116	△ 3,051	90.8

(注) 本表は、消費税を含む。

支 出

(単位：千円、%)

区分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額	執行率
資 本 的 支 出	1,135,498	507,110	568,000	60,388	44.7
建 設 改 良 費	1,040,400	414,843	568,000	57,557	39.9
企業債償還金	64,383	64,382	0	1	100.0
積 立 金	30,715	27,885	0	2,830	90.8

(注) 本表は、消費税を含む。

平成 28 年度資本的収支は、資本的収入 232,678 千円、資本的支出 507,110 千円で、差し引き額は 274,432 千円の収入不足(赤字)となっているが、その赤字幅は前年度と比べて 673 千円縮小している。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 274,432 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 18,125 千円及び過年度分損益勘定留保資金 256,306 千円で補てんしている。

また、企業債残高の状況は、平成 27 年度末未償還残高 291,129 千円、平成 28 年度償還額 64,382 千円で、当年度の借り入れがなかったため、平成 28 年度末現在の未償還残高は 226,747 千円となっており、前年度と比べて 22.1% 減少している。

企 業 債 の 概 況

(単位：千円)

区 分	平成28年度	平成27年度	増 減 額
前 年 度 末 残 高	291,129	372,810	△ 81,681
本 年 度 借 入 額	0	0	0
本 年 度 償 還 額	64,382	81,681	△ 17,299
本年度末未償還残高	226,747	291,129	△ 64,382

(3) 経営成績について

ア 本年度の経営成績(消費税を除く。)は、総収益 1,472,483 千円、総費用 1,467,376 千円で、差引 5,107 千円の純利益が生じている。

この結果、当年度未処分利益剰余金は、前年度繰越利益剰余金に比べ 5,107 千円が増加し、683,320 千円となっている。

なお、本年度において、利益剰余金の処分は行われていない。

過去3か年経営収支状況

(単位：千円、%)

年 度	総 収 益		総 費 用		純 利 益 (△損失)	
	金 額 (A)	対前年度 増 減 率	金 額 (B)	対前年度 増 減 率	(A)-(B)	対前年度 増 減 率
平成26年度	1,486,086	1.2	1,485,390	1.5	696	△ 83.5
平成27年度	1,457,073	△ 2.0	1,454,128	△ 2.1	2,945	323.1
平成28年度	1,472,483	1.1	1,467,376	0.9	5,107	73.4

(注) 本表は、消費税を含まない。

イ 収 益

総収益(消費税を除く。)は、前年度と比べて 15,410 千円(1.1%)増加している。その内訳は、営業外収益が 36,933 千円(9.6%)、特別利益が 260 千円(99.2%)、それぞれ減少したものの、営業収益が 52,603 千円(4.9%)増加したことによるものである。

営業収益が増加した主な内訳は、平成27年度に大口利用者が地下水から上水に転換したことによる有収水量の増加が続いたことに伴い給水収益が 23,356 千円(2.3%)、受託給水工事の増加に伴い受託工事収益が 15,776 千円(113.7%)、その他の営業収益が 13,470 千円(38.5%)、それぞれ増加したことによるものである。

営業外収益が減少した主な内訳は、貸倒引当金戻入益が1,467千円(皆増)、雑収益が825千円(12.9%)、長期前受金戻入益が56千円(0.0%)、それぞれ増加したものの、基金補助金が26,781千円(88.8%)、受水負担金が2,804千円(2.9%)、施設整備分担金収益及び水源開発分担金収益の減少に伴い基金収益が9,695千円(8.0%)、それぞれ減少したことによるものである。平成28年度は、債権の不納欠損処分による損失に備えるため積み立てている貸倒引当金について、滞納整理を徹底することで不納欠損額が平成26年度以降大幅に減少し、これまでの貸倒引当金を下回ったため、貸倒引当金戻入益として1,467,367円戻入している。

また、特別利益が減少した主な内訳は、その他の特別利益が244千円(皆減)、過年度損益修正益が15千円(88.2%)、それぞれ減少したことによるものである。

総収益の内訳及び前年度比較

(単位:千円、%)

区分		平成28年度	平成27年度	増減額	増減率
営業収益	給水収益	1,046,937	1,023,581	23,356	2.3
	受託工事収益	29,657	13,881	15,776	113.7
	その他の営業収益	48,437	34,967	13,470	38.5
	計	1,125,032	1,072,429	52,603	4.9
営業外収益	受取利息及び配当金	0	0	0	-
	基金補助金	3,381	30,162	△ 26,781	△ 88.8
	受水負担金	94,290	97,094	△ 2,804	△ 2.9
	基金収益	111,541	121,236	△ 9,695	△ 8.0
	長期前受金戻入益	129,574	129,518	56	0.0
	貸倒引当金戻入益	1,467	0	1,467	皆増
	雑収益	7,197	6,372	825	12.9
	計	347,449	384,382	△ 36,933	△ 9.6
特別利益	固定資産売却益	0	1	△ 1	皆減
	過年度損益修正益	2	17	△ 15	△ 88.2
	その他の特別利益	0	244	△ 244	皆減
	計	2	262	△ 260	△ 99.2
合計		1,472,483	1,457,073	15,410	1.1

(注) 本表は、消費税を含まない。

ウ 費 用

総費用は、前年度と比べて 13,248 千円(0.9%)増加している。その内訳は、営業外費用は 13,208 千円(9.9%)減少したものの、営業費用が 25,736 千円(1.9%)、特別損失が 720 千円(222.9%)、それぞれ増加したことによるものである。

営業費用が増加した主な内訳は、原水及び浄水費が 13,858 千円(2.4%)減少したものの、配水及び給水費が 13,754 千円(16.7%)、給水管分岐工事等に係る工事請負費の増加に伴い受託工事費が 7,962 千円(51.9%)、減価償却費が 5,199 千円(1.1%)、固定資産除却費の増加により資産減耗費が 9,393 千円(709.4%)、それぞれ増加したことによるものである。

また、営業外費用が減少した主な内訳は、財政融資資金利息及び地方公共団体金融機関債利息の減少に伴い支払利息及び企業債取扱諸費が 3,518 千円(29.1%)、施設整備分担金及び水源開発分担金収入の減少に伴い料金調整基金積立金が 9,695 千円(8.0%)、それぞれ減少したことによるものである。

次に、特別損失が増加した内訳は、過年度損益修正損が 720 千円(222.9%)増加したことによるものである。

総費用の内訳及び前年度比較

(単位: 千円、%)

区分		平成28年度	平成27年度	増減額	増減率
営業費用	原水及び浄水費	574,543	588,401	△ 13,858	△ 2.4
	配水及び給水費	95,887	82,133	13,754	16.7
	受託工事費	23,299	15,337	7,962	51.9
	総係費	142,805	139,518	3,287	2.4
	減価償却費	498,978	493,779	5,199	1.1
	資産減耗費	10,717	1,324	9,393	709.4
	その他営業費用	0	0	0	—
計		1,346,229	1,320,493	25,736	1.9
営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	8,558	12,076	△ 3,518	△ 29.1
	雜支出	5	0	5	皆増
	積立金	111,541	121,236	△ 9,695	△ 8.0
	計	120,104	133,312	△ 13,208	△ 9.9
特別損失	固定資産売却損	0	0	0	—
	過年度損益修正損	1,043	323	720	222.9
	計	1,043	323	720	222.9
合計		1,467,376	1,454,128	13,248	0.9

(注) 本表は、消費税を含まない。

エ 給水原価の費用構成

給水原価総額は 1,201,919 千円で、その主な費用構成は、減価償却費 369,404 千円(30.7%)、府営水道受水費 356,432 千円(29.7%)、職員給与費 191,057 千円(15.9%)、その他営業費用 131,656 千円(11.0%)などとなっている。

給水原価総額は、前年度と比べて 14,206 千円(1.2%)増加している。その主な内訳は、動力費は 9,457 千円(8.7%)、支払利息は 3,518 千円(29.1%)、修繕費は 2,356 千円(5.6%)、それぞれ減少したものの、職員給与費は 8,070 千円(4.4%)、減価償却費は 5,143 千円(1.4%)、経年メーターの除却による資産減耗費の増加に伴いその他営業費用が 16,505 千円(14.3%)、それぞれ増加したことによるものである。

給水原価の費用構成

(単位: 千円、%)

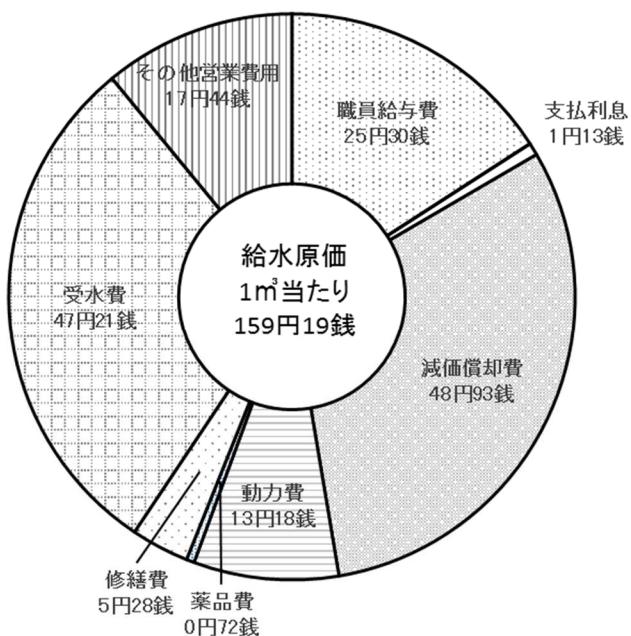
区分	平成28年度		平成27年度		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
職員給与費	191,057	15.9	182,987	15.4	8,070	4.4
支払利息	8,558	0.7	12,076	1.0	△ 3,518	△ 29.1
減価償却費	369,404	30.7	364,261	30.7	5,143	1.4
動力費	99,505	8.3	108,962	9.2	△ 9,457	△ 8.7
薬品費	5,414	0.5	5,140	0.4	274	5.3
修繕費	39,893	3.3	42,249	3.6	△ 2,356	△ 5.6
受水費	356,432	29.7	356,887	30.0	△ 455	△ 0.1
その他営業費用	131,656	11.0	115,151	9.7	16,505	14.3
計	1,201,919	100.0	1,187,713	100.0	14,206	1.2

(注) 本表は、消費税を含まない。

(注) 給水原価費用は、総費用から受託工事費等及び積立金等を除いたものである。

(注) 減価償却費は、長期前受金戻入益見合いの減価償却費(129,574千円)を控除している。

給水1m³当たりの原価費用構成



オ 供給単価及び給水原価

本年度水道事業における有収水量1m³当たりの供給単価は138円66銭で、前年度と比べて20銭高くなり、給水原価は159円19銭で、前年度と比べて1円47銭低くなっている。

その結果、本年度も有収水量1m³当たりの損益は20円53銭の赤字となっており、その赤字幅は前年度(22円20銭)と比べて1円67銭(7.5%)縮小している。

本市においては、これらの供給単価と給水原価との差については、府営水道の受水に要する費用の水道料金への負担の軽減を図るため、京田辺市水道事業料金調整基金を設置し、毎年度、水道事業会計に対して一定の繰り入れを行ってきてている。平成28年度の料金調整基金からの繰入額は、府営水道の契約水量から使用水量を除いた水量に対して受水負担金1m³当たり66円(前年度と同額)、使用水量に対して基金補助金1m³当たり1円(前年度比8円減)を充当し、赤字を補てんしている。

1m³当たり供給単価及び給水原価の推移

(単位:円)

区分	平成28年度	平成27年度	平成26年度
供給単価 (A)	138.66	138.46	138.03
給水原価 (B)	159.19	160.66	170.19
利益(△損失) (A-B)	△ 20.53	△ 22.20	△ 32.16
水道事業料金調整基金から充当	12.94	17.21	28.09

(注) 本表は、消費税を含まない。

$$(注) \text{ 供給単価} = \frac{\text{給水収益}}{\text{年間有収水量}}$$

$$\text{給水原価} = \frac{\text{総費用} - (\text{受託工事費等} + \text{積立金等})}{\text{年間有収水量}}$$

(4) 財政状態について

本年度末における資産合計額及び負債・資本合計額は、それぞれ 19,568,779 千円で、前年度と比べて 52,876 千円(0.3%) 減少している。

ア 資 産

資産総額のうち固定資産は 14,878,706 千円で、前年度と比べて 147,053 千円(1.0%) 減少している。その内訳は、有形固定資産が 106,180 千円(0.8%)、無形固定資産が 13,845 千円(17.0%)、投資が 27,028 千円(1.3%)、それぞれ減少している。

有形固定資産の減少は、建物が 26,287 千円(3.5%)、構築物が 14,352 千円(0.1%)、機械及び装置が 60,560 千円(6.4%)、車両・運搬具が 1,876 千円(24.1%)、工具・器具及び備品が 3,105 千円(8.8%)、それぞれ減少したことによるものである。

また、無形固定資産の減少は、その他無形固定資産が 13,494 千円(18.4%) 減少したことによるものであり、投資の減少は、料金調整基金は 13,870 千円(1.6%) 増加したもの、建設基金が 40,898 千円(3.5%) 減少したことによるものである。

次に、流動資産は 4,690,073 千円で、前年度と比べて 94,177 千円(2.0%) 増加している。その主な内訳は、現金預金は 30,737 千円(0.7%) 減少したものの、各未収金が合計で 21,078 千円(50.5%)、前払金が 101,561 千円(358.6%)、それぞれ増加したことによるものである。給水収益、受託工事収益などの未収金といった金銭債権の将来の貸倒れに備えて、回収することが困難と見込まれる額を費用として計上する貸倒引当金は、1,042 千円計上している。

なお、流動資産のうち営業未収金は 35,170 千円で、前年度と比べて 6,230 千円(15.0%) 減少している。このうち、水道料金に係る未収金は 21,425 千円となっており、前年度と比べて 3,621 千円(14.5%) 減少している。これは現年度分未収金が 724 千円(3.9%)、過年度分未収金が 2,897 千円(44.2%)、それぞれ減少したことによるものである。また、営業未収金のうち配給水管等破損代金の一部については、決算後に入金が確認されている。

イ 負 債

負債総額は 4,740,923 千円で、前年度と比べて 162,310 千円(3.3%) 減少している。

固定負債は 1,115,496 千円で、前年度と比べて 47,453 千円(4.1%) 減少し

ている。その内訳は、受水費引当金は13,870千円(1.6%)増加したもの、企業債が61,323千円(27.0%)減少したことによるものである。

流動負債は206,044千円で、前年度と比べて37,539千円(15.4%)減少している。その主な内訳は、賞与引当金は800千円(4.0%)増加したもの、企業債が3,059千円(4.8%)、営業未払金が7,566千円(10.8%)、営業外未払金が18,570千円(75.3%)、その他未払金が5,529千円(14.9%)、営業前受金が1,432千円(58.8%)、その他流動負債が2,182千円(8.9%)、それぞれ減少したことによるものである。

繰延収益は3,419,384千円で、前年度と比べて77,317千円(2.2%)減少している。その内訳は、長期前受金が77,317千円(2.2%)減少したことによるものである。

ウ 資 本

資本総額は14,827,856千円で、前年度と比べて109,434千円(0.7%)増加している。

資本金は7,030,655千円で、前年度と比べて68,783千円(1.0%)増加している。その内訳は、自己資本金が建設基金からの繰入等により68,783千円(1.0%)増加したことによるものである。

剰余金は7,797,200千円で、前年度と比べて40,649千円(0.5%)増加している。その内訳は、資本剰余金が35,542千円(0.5%)、利益剰余金が5,107千円(0.6%)、それぞれ増加したことによるものである。

比較貸借対照表

(単位: 千円、%)

区分		平成28年度	平成27年度	増減額	増減率
固定資産	有形固定資産	12,815,584	12,921,764	△ 106,180	△ 0.8
	無形固定資産	67,629	81,474	△ 13,845	△ 17.0
	投 資	1,995,492	2,022,520	△ 27,028	△ 1.3
	計	14,878,706	15,025,759	△ 147,053	△ 1.0
流動資産		4,690,073	4,595,896	94,177	2.0
資産合計		19,568,779	19,621,655	△ 52,876	△ 0.3
負債	固定負債	1,115,496	1,162,949	△ 47,453	△ 4.1
	流動負債	206,044	243,583	△ 37,539	△ 15.4
	繰延収益	3,419,384	3,496,701	△ 77,317	△ 2.2
	計	4,740,923	4,903,233	△ 162,310	△ 3.3
資本	資本金	7,030,655	6,961,872	68,783	1.0
	自己資本金	7,030,655	6,961,872	68,783	1.0
	剰余金	7,797,200	7,756,551	40,649	0.5
	資本剰余金	6,939,880	6,904,338	35,542	0.5
	利益剰余金	857,320	852,213	5,107	0.6
	計	14,827,856	14,718,422	109,434	0.7
負債・資本合計		19,568,779	19,621,655	△ 52,876	△ 0.3

(注) 本表は、消費税を含まない。

(5) キャッシュ・フローについて

地方公営企業会計の損益計算書や貸借対照表は、発生主義会計に基づいて作成されているが、発生主義のもとでは、収益・費用を認識する会計期間と実際の現金の収入・支出が生じる会計期間とに差異が生じるので、一会计期間における現金及び預金の増加及び減少（キャッシュ・フロー）の状況を明らかにするために、一定の活動区分別に開示することとされた。それぞれ、業務活動、投資活動及び財務活動の三区分について表示するものである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表している。

また、投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の購入、売却等によるもので、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表している。計画的に建設改良等を行っていれば、通常はマイナスとなる。

さらに、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための資金調達や返済の財務活動に係る資金の状態を表している。

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書（税抜き）

(単位：円)

区 分	平成28年度	平成27年度
1 業務活動によるキャッシュフロー		
当年度純利益（△は純損失）	5,107,236	2,944,653
減価償却費	498,977,662	493,779,191
長期前受金戻入額	△ 129,574,424	△ 129,518,374
固定資産除却費	10,652,343	1,162,805
受取利息	0	0
支払利息	8,558,023	12,075,861
未収金の増減（△は増額）	△ 21,077,891	23,583,904
貸倒引当金の増減額（△は減額）	△ 1,883,182	△ 226,200
貯蔵品の増減（△は増額）	△ 391,627	△ 401,184
賞与引当金の増減額（△は減額）	601,071	1,439,430
営業未払金の増減額（△は減額）	△ 7,566,564	17,267,589
営業外未払金の増減額（△は減額）	△ 18,570,600	24,646,200
前受金の増減額（△は減額）	△ 1,432,161	△ 493,380
その他流動負債の増減額（△は減額）	△ 2,182,113	7,485,553
小計（A）	341,217,773	453,746,048
利息の支払額（B）	△ 8,558,023	△ 12,075,861
業務活動によるキャッシュ・フロー (C) = (A) + (B)	332,659,750	441,670,187
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費	△ 388,371,616	△ 362,966,675
固定資産売却収入	0	27,450
前払金の増減額（△は増額）	△ 101,560,640	4,800,000
建設工事等未払金の増減額（△は減額）	△ 5,529,158	△ 48,012,969
工事負担金収入	51,221,819	1,131,090
建設基金取崩額	68,783,921	81,680,883
分担金収入	76,441,262	99,954,053
投資活動によるキャッシュ・フロー (D)	△ 299,014,412	△ 223,386,168
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
企業債の償還による支出	△ 64,381,741	△ 81,680,883
財務活動によるキャッシュ・フロー (E)	△ 64,381,741	△ 81,680,883
資金増減額 (F) = (C) + (D) + (E)	△ 30,736,403	136,603,136
資金期首残高 (G)	4,517,032,526	4,380,429,390
資金期末残高 (H) = (F) + (G)	4,486,296,123	4,517,032,526

(6) 財政分析について

ア 企業の経営活動の成否を示す営業収支比率は 82.8%で、前年度と比べて 1.7 ポイント上昇している。また、経常収支比率は、100.4%で前年度と比べて 0.2 ポイント上昇し、総収支比率は 100.3%で、前年度と比べて 0.1 ポイント上昇している。

営業収支比率の上昇は、主に平成 27 年度の大口利用者の地下水から上水への転換や住宅地開発による人口増による給水収益の増加に伴い、営業収益が増加したことによるものである。

イ 企業の財政運営の健全性、安定性を示す財務比率は次のとおりである。

(ア) 流動比率

流動負債に対する流動資産の割合（理想比率は 200%以上とされている。）で、短期債務に対する支払能力を示す流動比率は 2,276.3%で、前年度と比べて 389.5 ポイント上昇している。これは、流動資産は増加し、流動負債が減少したことによるものである。

(イ) 自己資本構成比率

総資本とこれを構成する自己資本（自己資本金+剰余金）との関係を示すもので、自己資本構成比率が大きいほど経営の安定性が高いとされている。自己資本構成比率は 93.2%で、前年度と比べて 0.4 ポイント上昇している。

なお、平成 26 年度の新会計基準適用により、算式が次のとおり変更されている。

$$\begin{array}{l} \text{(変更前)} \quad \frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金} \times 100}{\text{負債・資本合計}} \\ \text{(変更後)} \quad \frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益} \times 100}{\text{負債・資本合計}} \end{array}$$

(ウ) 固定資産対長期資本比率

固定資産に対する自己資本と固定負債との適合比率をみる固定資産対長期資本比率（少なくとも 100%以下が望ましい。）は 76.8%で、前年度と比べて 0.7 ポイント改善している。

なお、平成 26 年度の新会計基準適用により、算式が次のとおり変更されている。

$$\text{(変更前)} \quad \frac{\text{固定資産} \times 100}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}}$$

$$(変更後) \quad \frac{\text{固定資産} \times 100}{\text{資本金} + \text{剩余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}}$$

財務比率表

(単位: %)

区分	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
営業収支比率	82.8	81.1	77.2	84.2	91.6
経常収支比率	100.4	100.2	100.7	100.5	100.6
総収支比率	100.3	100.2	100.0	100.3	100.3
流动比率	2,276.3	1,886.8	1,742.2	2,555.2	4,699.5
自己資本構成比率 (変更前)	75.8	75.0	74.0	92.0	91.8
自己資本構成比率 (変更後)	93.2	92.8	92.4	—	—
固定資産対長期資本比率 (変更前)	93.3	94.6	96.2	79.6	80.0
固定資産対長期資本比率 (変更後)	76.8	77.5	78.2	—	—

(7) 基金の運用状況について

本市においては、水道施設の拡張事業を計画的かつ円滑に推進するため、京田辺市水道事業建設基金を設置し、また、府営水道からの受水に要する費用について、水道料金への負担の軽減を図るため、京田辺市水道事業料金調整基金を設置している。

平成28年度における建設基金について、基金取り崩し額は68,784千円で、企業債元金償還に充当し、一方、積立額は27,885千円で、基金収益の減少により前年度と比べて2,424千円(8.0%)減少している。取り崩し額が積立額を上回ったため平成28年度末建設基金残高は1,135,118千円となり、前年度と比べて40,898千円(3.5%)減少している。

次に料金調整基金について、府営水道の使用水量に対する基金補助金は3,381千円で、前年度と比べて26,781千円(88.8%)減少している。また、府営水道の契約水量から使用水量を除いた水量に対する受水負担金は94,290千円で、前年度と比べて2,804千円(2.9%)減少している。その結果、基金取り崩し額は97,670千円となり、前年度と比べて29,585千円(23.3%)減少している。一方、積立額は111,541千円で、建設基金と同様の理由により前年度と比べて9,695千円(8.0%)

減少しているが、取り崩し額が積立額を下回ったため、結果として平成28年度末の料金調整基金現在高は860,195千円となり、前年度と比べて13,870千円(1.6%)増加している。

基 金 運 用 状 況

(単位：千円)

区 分	平成27年度 当 初 残 高	増 減		平成27年度末 平成28年度 当 初 残 高	増 減		平成28年度末 残 高
		取崩額	積立額		取崩額	積立額	
建設基 金	1,227,388	81,681	30,309	1,176,016	68,784	27,885	1,135,118
料 金 調 整 基 金	852,344	127,255	121,236	846,325	97,670	111,541	860,195
合 計	2,079,732	208,936	151,545	2,022,341	166,454	139,426	1,995,313

6 むすび

水道事業は、災害等の有事においても、水道水を供給し続ける使命があることから、水道施設の耐震化はもとより、平成28年度に策定された管路耐震性適合調査及び基幹管路耐震化計画に基づく耐震化工事等も計画的に実施されたい。併せて、水道管の継手部分の経年劣化等による漏水なども懸念されるため、できるだけ未然に防ぐことができるよう、専門業者による点検等の実施も検討に加えられたい。

さらに、人口減少社会の到来が大きな社会問題となる中で、水道事業経営においても給水人口や給水量の減少による給水収益の減など、きわめてその影響は大きいと考えられる。本市においてもやがて訪れる人口減少、空き家の増加などを見据え、今やっておくべきこと、さらには今後対応すべきことについて、十分な議論を尽くされ、必要な項目を次期の中期経営計画に盛り込まれたい。併せて、業務改善や職員研修についても積極的に取組みされる中で、持続可能で効率的な水道事業経営に取り組まれることを望むものである。

決 算 審 査 資 料

(目 次)

1 業 務 実 績 表	-----	20
2 予 算 決 算 対 照 比 較 表	-----	21
3 損 益 計 算 書 構 成 及 び 前 年 度 対 比 表	-----	22
4 貸 借 対 照 表 構 成 及 び 前 年 度 対 比 表	-----	23
5 費 用 節 別 比 較 表	-----	24
6 水 道 事 業 経 営 ・ 財 務 分 析 表	-----	25
7 補 て ん 財 源 調 書	-----	26

1 業務実績表

項目	単位	平成28年度	平成27年度	前年度比較		備考
				増減	増減率(%)	
市人口	人	68,508	67,466	1,042	1.5	年度末現在
給水人口	人	68,145	66,754	1,391	2.1	"
給水件数	件	21,734	21,402	332	1.6	"
水道普及率	%	99.5	98.9	0.6	—	
年間総給水量	m ³	7,811,671	7,786,795	24,876	0.3	
うち自己水量	m ³	4,685,973	4,678,770	7,203	0.2	
うち府営水道受水量	m ³	3,125,698	3,108,025	17,673	0.6	
年間有収水量	m ³	7,550,433	7,392,655	157,778	2.1	
年間有収率	%	96.7	94.9	1.8	—	
1日最大給水量	m ³	24,013	23,680	333	1.4	
1日平均給水量	m ³	21,402	21,275	127	0.6	
1人1日平均給水量	リットル	314	319	△ 5	△ 1.6	
施設利用率	%	77.1	76.7	0.4	—	
施設最大稼働率	%	86.5	85.3	1.2	—	
水源余裕率	%	15.6	17.2	△ 1.6	—	
供給単価	円	138.66	138.46	0.20	0.1	
給水原価	円	159.19	160.66	△ 1.47	△ 0.9	
供給単価差	円	△ 20.53	△ 22.20	1.67	△ 7.5	
職員数	人	30	31	△ 1	△ 3.2	年度末現在。 非常勤嘱託職員を除く。
送・配水管延長	km	350.65	347.28	3.37	1.0	年度末現在

2 予算決算対照比較表 (税込み)

(単位 : 円、%)

区分	科 目	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率	決 算 額 の 予 算 現 額 に 対 す る 比 率
			平成28年度	平成27年度			
1 水道事業収益	1,623,182,000	100.0	100.0	1,571,155,638	100.0	100.0	96.8
(1) 営業収益	1,202,581,000	74.1	72.6	1,214,436,047	77.3	74.6	101.0
(2) 営業外収益	420,599,000	25.9	27.4	356,717,772	22.7	25.4	84.8
(3) 特別利益	2,000	0.0	0.0	1,819	0.0	0.0	100.5
2 水道事業費用	1,598,924,000	100.0	100.0	1,547,787,004	100.0	100.0	96.8
(1) 営業費用	1,430,430,000	89.5	89.2	1,395,987,547	90.2	91.1	97.6
(2) 営業外費用	162,335,000	10.2	10.5	150,673,502	9.7	8.9	92.8
(3) 特別損失	1,159,000	0.1	0.0	1,125,955	0.1	0.0	97.1
(4) 予備費	5,000,000	0.3	0.3	0	0.0	0.0	0.0
1 資本的収入	355,056,000	100.0	100.0	232,678,160	100.0	100.0	65.5
(1) 分担金	70,855,000	20.0	40.0	82,556,420	35.5	48.3	116.5
(2) 工事負担金	182,248,000	51.3	12.7	51,221,819	22.0	0.5	28.1
(3) 固定資産売却代金	3,000	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
(4) 建設基金繰入金	68,783,000	19.4	33.8	68,783,921	29.6	36.5	100.0
(5) 基本金収入	33,167,000	9.3	13.6	30,116,000	12.9	14.6	90.8
2 資本的支出	1,135,498,000	100.0	100.0	507,109,809	100.0	100.0	44.7
(1) 建設改良費	1,040,400,000	91.6	87.0	414,842,881	81.8	77.5	39.9
(2) 企業償償還金	64,383,000	5.7	9.3	64,381,741	12.7	16.4	100.0
(3) 積立金	30,715,000	2.7	3.7	27,885,187	5.5	6.1	90.8

※ 本表は各欄において表示単位未満を四捨五入したものであり、合計に一致しない場合がある。

3 损益計算書構成及び前年度対比表 (税抜き)

(単位: 円、%)

科 目	借 方			貸 方			前 年 度	対 比	前 年 度	対 比	構 成 比 率	
	金額	前 年 度	構 成 比 率	科 目	金額	前 年 度						
営 業 費 用	1,346,228,852	1,320,492,845	平成28年度	平成27年度	増 減	構 成 比 率	平成28年度	平成27年度	増 減	構 成 比 率	平成28年度	
(1) 原水及び浄水費	574,542,802	588,401,458	△ 13,858,656	1.9	91.4	90.6	営 業 収 益	1,125,031,921	1,072,429,141	52,602,780	4.9	76.4
(2) 配水及び給水費	95,886,862	82,133,060	13,753,802	16.7	6.5	5.6	(1) 給 水 収 益	1,046,937,136	1,023,581,042	23,356,094	2.3	71.1
(3) 受託工事費	23,298,782	15,337,412	7,961,370	51.9	1.6	1.1	(2) 受託工事収益	29,657,327	13,880,860	15,776,467	113.7	2.0
(4) 総 係 費	142,805,473	139,518,179	3,287,294	2.4	9.7	9.6	(3) その他の営業収益	48,437,458	34,967,239	13,470,219	38.5	3.3
(5) 減価償却費	498,977,662	493,779,191	5,198,471	1.1	33.9	33.9	(1) 受取利息及び配当金	0	0	0	—	0.0
(6) 資産減耗費	10,717,271	1,323,545	9,393,726	709.7	0.7	0.1	(2) 基 金 補 助 金	3,380,607	30,161,694	△ 26,781,087	△ 88.8	0.2
(7) その他営業費用	0	0	—	0.0	0.0	(3) 受 水 負 担 金	94,289,754	97,093,695	△ 2,803,941	△ 2.9	6.4	
営 業 外 費 用	120,103,985	133,312,158	△ 13,208,173	△ 9.9	8.2	9.1	(4) 基 金 収 益	111,540,742	121,236,297	△ 9,695,555	△ 8.0	7.6
(1) 支 払 利 息 及 び 諸 費	8,558,023	12,075,861	△ 3,517,838	△ 29.1	0.6	0.8	(5) 長期前受金戻入益	129,574,424	129,518,374	56,050	0.0	8.9
(2) 雑 支 出	5,220	0	5,220	皆増	0.0	0.0	(6) 貸倒引当金戻入益	1,467,367	0	1,467,367	皆増	0.1
(3) 積 立 金	111,540,742	121,236,297	△ 9,695,555	△ 8.0	7.6	8.3	(7) 雜 収 益	7,196,585	6,372,135	824,450	12.9	0.5
特 別 損 失	1,043,012	323,222	719,790	222.7	0.1	0.0	(1) 特 別 利 益	1,685	261,542	△ 259,857	△ 99.4	0.0
(1) 固定資産売却損	0	0	—	0.0	0.0	(2) 過年度損益修正益	0	550	△ 550	皆減	0.0	
(2) 過年度損益修正損	1,043,012	323,222	719,790	222.7	0.1	0.0	(3) そ の 他 特 別 利 益	0	244,000	△ 244,000	皆減	0.0
小 計	1,467,375,849	1,454,128,225	13,247,624	0.9	99.7	99.8	小 計	1,472,483,085	1,457,072,878	15,410,207	1.1	100.0
当 年 度 純 利 益	5,107,236	2,944,653	2,162,583	73.4	0.3	0.2	当 年 度 純 損 失	0	0	—	0.0	0.0
合 計	1,472,483,085	1,457,072,878	15,410,207	1.1	100.0	100.0	合 計	1,472,483,085	1,457,072,878	15,410,207	1.1	100.0

* 本表は各欄において表示単位未満を四捨五入したものであり、合計に一致しない場合がある。

4 貸借対照表構成及び前年度対比表 (税抜き)

(単位: 円、%)

科 目	借 方			貸 方			前 年 度	対 比	構 成 比 率	前 年 度	対 比	構 成 比 率	
	平成28年度	平成27年度	増 減	平成28年度	平成27年度	増 減							
1 固 定 資 産	14,878,705,742	15,025,758,957	△ 147,053,215	76.0	76.6	1 固 定 負 債	1,115,495,674	1,162,948,587	△ 47,452,913	△ 4.1	5.7	5.9	
(1) 有形固定資産	12,815,584,395	12,921,764,308	△ 106,179,913	65.5	65.9	(1) 企 業 債	165,424,061	226,747,355	△ 61,323,294	△ 27.0	0.8	1.2	
(2) 無形固定資産	67,629,224	81,474,173	△ 13,844,949	17.0	0.3	(2) 引 当 金	949,971,613	936,101,232	13,870,381	1.5	4.9	4.8	
(3) 投 資	1,995,492,123	2,022,520,476	△ 27,028,353	1.3	10.2	(3) そ の 他 固 定 負 債	100,000	100,000	0	0.0	0.0	0.0	
2 流 動 資 産	4,690,073,189	4,595,896,252	94,176,937	2.0	24.0	2 流 動 負 債	206,043,830	243,583,070	△ 37,539,240	△ 15.4	1.1	1.2	
(1) 現 金 預 金	4,486,296,123	4,517,032,526	△ 30,736,403	0.7	22.9	(1) 企 業 債	61,323,294	64,381,741	△ 3,058,447	△ 4.8	0.3	0.3	
(2) 未 収 金	62,796,843	41,718,952	21,077,891	50.5	0.3	(2) 賞 与 引 当 金	20,865,195	20,065,392	799,803	4.0	0.1	0.1	
(3) 貸 倒 引 当 金	△ 1,041,885	△ 2,925,067	1,883,182	△ 64.4	—	(3) 未 払 金	100,448,475	132,114,797	△ 31,666,322	△ 24.0	0.5	0.7	
(4) 貯 蔓 品	12,141,468	11,749,841	391,627	3.3	0.1	(4) 前 受 金	1,003,302	2,435,463	△ 1,432,161	△ 58.8	0.0	0.0	
(5) 短 期 貸 付 金	0	0	—	0.0	0.0	(5) そ の 他 流 動 負 債	22,403,564	24,585,677	△ 2,182,113	△ 8.9	0.1	0.1	
(6) 前 払 金	129,880,640	28,320,000	101,560,640	358.6	0.7	0.1	3 繰 延 受 益	3,419,383,548	3,496,701,358	△ 77,317,810	△ 2.2	17.5	17.8
(7) そ の 他 流 動 資 産	0	0	—	0.0	0.0	(1) 長 期 前 受 金	3,419,383,548	3,496,701,358	△ 77,317,810	△ 2.2	17.5	17.8	
						4 資 本 金	7,030,655,444	6,961,871,523	68,783,921	1.0	35.9	35.5	
						(1) (自 己) 資 本 金	7,030,655,444	6,961,871,523	68,783,921	1.0	35.9	35.5	
						5 剰 余 金	7,797,200,435	7,756,550,671	40,649,764	0.5	39.8	39.5	
						(1) 資 本 剰 余 金	6,939,880,385	6,904,337,857	35,542,528	0.5	35.5	35.2	
						(2) 利 益 剰 余 金	857,320,050	852,212,814	5,107,236	0.6	4.4	4.3	
資 産 合 計	19,568,778,931	19,621,655,209	△ 52,876,278	△ 0.3	100.0	負 債 ・ 資 本 合 計	19,568,778,931	19,621,655,209	△ 52,876,278	△ 0.3	100.0	100.0	

※ 本表は各欄において表示単位未満を四捨五入したものであり、合計に一致しない場合がある。

5 費用節別比較表(税抜き)

(単位:円、%)

科 目	金 額	構 成 比 率		前 年 度 対 比	
		平成28年度	平成27年度	増 減	比 率
人 件 費	213,699,772	14.6	14.5	2,332,147	1.1
1 直 接 人 件 費	143,465,422	9.8	9.6	4,086,119	2.9
給 料	88,345,528	6.0	6.2	△ 1,908,864	△ 2.1
手 当	55,119,894	3.8	3.4	5,994,983	12.2
2 間 接 人 件 費	70,234,350	4.8	5.0	△ 1,753,972	△ 2.4
賞 与 引 当 金 繰 入 額	15,411,701	1.1	1.0	601,071	4.1
賃 金	2,129,837	0.1	0.2	△ 749,557	△ 26.0
報 酬	6,745,343	0.5	0.4	719,302	11.9
法 定 福 利 費	28,404,624	1.9	2.0	△ 681,885	△ 2.3
厚 生 費	199,917	0.0	0.0	21,417	12.0
負 担 金 (退職手当)	17,342,928	1.2	1.3	△ 1,664,320	△ 8.8
物 件 費・その他の経費	1,253,676,077	85.4	85.5	10,915,477	0.9
旅 費	183,476	0.0	0.0	12,314	7.2
被 服 費	169,520	0.0	0.0	56,070	49.4
備 消 耗 品 費	1,795,887	0.1	0.2	△ 819,214	△ 31.3
燃 料 費	503,672	0.0	0.0	2,112	0.4
光 熱 水 費	2,502,397	0.2	0.2	△ 208,610	△ 7.7
印 刷 製 本 費	786,080	0.1	0.0	128,480	19.5
通 信 運 搬 費	3,435,362	0.2	0.2	232,431	7.3
委 託 料	80,720,776	5.5	5.1	6,877,932	9.3
手 数 料	2,779,590	0.2	0.1	736,476	36.0
賃 借 料	7,090,804	0.5	0.3	2,089,225	41.8
使 用 料	1,426	0.0	0.0	1,426	皆増
修 繕 費	39,893,183	2.7	2.9	△ 2,355,977	△ 5.6
工 事 請 負 費	17,238,000	1.2	0.3	12,818,000	290.0
路 面 復 旧 費	0	0.0	0.0	0	—
補 償 金	0	0.0	0.0	△ 18,519	皆減
動 力 費	99,505,190	6.8	7.5	△ 9,457,191	△ 8.7
薬 品 費	5,414,314	0.4	0.4	274,769	5.3
材 料 費	2,045,870	0.1	0.2	△ 890,476	△ 30.3
研 修 費	274,344	0.0	0.0	△ 29,687	△ 9.8
食 糧 費	0	0.0	0.0	0	—
負 担 金	718,215	0.0	0.0	7,207	1.0
保 険 料	1,152,205	0.1	0.1	△ 44,282	△ 3.7
購 読 料	0	0.0	0.0	0	—
公 課 費	144,000	0.0	0.0	△ 22,000	△ 13.3
受 水 費	356,432,131	24.3	24.5	△ 454,995	△ 0.1
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	0	0.0	0.0	△ 124,483	皆減
雑 費	47,705	0.0	0.0	655	1.4
有形固定資産減価償却費	484,532,713	33.0	32.9	6,370,091	1.3
無形固定資産減価償却費	14,444,949	1.0	1.1	△ 1,171,620	△ 7.5
固 定 資 産 除 却 費	10,652,343	0.7	0.1	9,489,538	816.1
た な 卸 資 産 減 耗 費	64,928	0.0	0.0	△ 95,812	△ 59.6
雑 支 出	5,220	0.0	0.0	5,220	皆増
企 業 債 利 息	8,558,023	0.6	0.8	△ 3,517,838	△ 29.1
料 金 調 整 基 金 積 立 金	111,540,742	7.6	8.3	△ 9,695,555	△ 8.0
未 収 金 处 理 費	755,250	0.1	0.0	755,250	皆増
そ の 他 過 年 度 損 益 修 正 損	287,762	0.0	0.0	△ 35,460	△ 11.0
そ の 他 特 別 損 失	0	0.0	0.0	0	—
合 計	1,467,375,849	100.0	100.0	13,247,624	0.9

※ 本表は各欄において表示単位未満を四捨五入したものであり、合計に一致しない場合がある。

6 水道事業経営・財務分析表

項目		算出方法	28年度	27年度	26年度	25年度	24年度
1 有収率 (%)		年間総有収水量×100 年間総配水量	96.7	94.9	95.8	96.9	96.2
2 負荷率 (%)		1日平均配水量×100 1日最大配水量	89.1	89.8	89.4	87.0	87.9
3 施設利用率 (%)		1日平均配水量×100 1日配水能力	77.1	76.7	74.0	60.7	61.9
4 最大稼動率 (%)		1日最大配水量×100 1日配水能力	86.5	85.3	82.8	69.8	70.4
5 配水管使用効率 (m ³ /m)		年間総配水量 導送配水管延長	22.1	22.3	21.9	21.9	22.7
6 固定資産使用効率 (m ³ /万円)		年間送配水量 有形固定資産	6.10	6.03	5.82	5.25	5.40
7 供給単価 (円/m ³)		給水収益 年間総有収水量	138.66	138.46	138.03	138.08	138.84
8 給水原価 (円/m ³)		経常費用-(受託工事費 +付帯事業費+材料不用品売却原価) 年間総有収水量	159.19	160.66	170.19	172.08	160.96
9 資本費 (円/m ³)		支払利息+減価償却費+受水費の内資本費 年間総有収水量	79.4	80.9	86.8	80.9	77.7
10 供給単価対給水原価 (%)		供給単価×100 給水原価	87.1	86.2	81.1	80.2	86.3
11 資本費対給水原価 (%)		資本費×100 給水原価	49.9	50.4	62.3	47.0	48.3
12 給水人口 (人)		現在給水人口 損益勘定所属職員数	2,962.8	2,902.3	2,893.1	2,739.5	2,708.9
職員 1人 当たり	給水量 (千m ³)	年間総有収水量 損益勘定所属職員数	328.3	321.4	316.0	304.0	308.2
	営業収益 (千円)	営業収益 損益勘定所属職員数	48,914	46,627	45,987	45,070	45,614

財務分析

項目		算出方法	28年度	27年度	26年度	25年度	24年度
1 経常損益 (千円)		経常利益又は経常損失(△)	6,149	3,006	10,521	7,520	8,978
2 総収支比率 (%)		総収益×100 総費用	100.3	100.2	100.0	100.3	100.3
3 経常収支比率 (%)		営業収益+営業外収益×100 営業費用+営業外費用	100.4	100.2	100.7	100.5	100.6
4 営業収支比率 (%)		営業収益-受託工事収益×100 営業費用-受託工事費	82.8	81.1	77.2	84.2	91.6
5 経常損失比率 (%)		経常損失×100 営業収益-受託工事収益	0.6	0.3	1.0	0.7	0.8
6 自己資本構成比率(変更前) (%)		自己資本金+剰余金×100 負債・資本合計	75.8	75.0	74.0	92.0	91.8
6 自己資本構成比率(変更後) (%)		資本金+剰余金 +評価差額等+繰延収益×100 負債・資本合計	93.2	92.8	92.4	—	—
7 固定資産対長期資本比率 (変更前) (%)		固定資産×100 資本金+剰余金+固定負債	93.3	94.6	96.2	79.6	80.0
7 固定資産対長期資本比率 (変更後) (%)		固定資産×100 資本金+剰余金 +評価差額等+固定負債+繰延収益	76.8	77.5	78.2	—	—
8 流動比率 (%)		流動資産×100 流動負債	2,276.3	1,886.8	1,742.2	2,555.2	4,699.5
9 企業債償還額対減価償却額比率 (%)		建設改良のための 企業債償還金×100 当年度減価償却費	12.9	16.5	16.7	21.0	20.0
10 企業債元利償還対料金収入比率 (%)		建設改良のための 企業債元利償還金×100 料金収入	7.0	9.2	7.8	7.4	6.9
11 職員給与費対料金収入比率 (%)		職員給与費×100 料金収入	17.3	16.9	17.5	17.7	18.0

7 補てん財源調書

【補てん財源内訳】

(単位:円)

No	区分	前年度繰越額 及び当年度発生額	当年度使用額	翌年度繰越額
1	繰越工事資金	0	0	0
2	消費税資本的収支調整額	18,125,294	△ 18,125,294	0
3 内 訳	積立金	174,000,000	0	174,000,000
	減債積立金	0	0	0
	建設改良積立金	74,000,000	0	74,000,000
4	過年度分損益勘定留保資金	3,479,960,624	△ 256,306,355	3,223,654,269
5	当年度分損益勘定留保資金	380,055,581	0	380,055,581
6	利益剰余金	683,320,050		683,320,050
7	補てん財源合計	4,735,461,549	△ 274,431,649	4,461,029,900

【補てん財源使用額】

8	資本的収入額(繰越工事資金控除後)	—	232,678,160	—
9	資本的支出額	—	507,109,809	—
10	資本的収支不足額	—	△ 274,431,649	—

【補てん財源残高】

No	区分	翌年度繰越額
11	流動資産	4,690,073,189
12	繰越工事資金	0
13	修繕引当金	89,776,247
14	流動負債	139,267,042
15	補てん財源合計	4,461,029,900

※ = (11-12-13-14) = 7

参考 【補てん財源実質残高】 = 使用可能額

15	補てん財源合計	4,461,029,900
16	過年度未収金	3,820,829
17	貯蔵品	12,141,468
18	固定負債	100,000
19	補てん財源実質残高	4,444,967,603

※ 流動負債の額は、貸借対照表上流動負債とされているもののうちから、1年内に償還期限の到来する企業債償還金等、翌年度の第4条資本的支出において予算計上するものを控除している。